

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年5月31日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年3月 1日
至 昭和54年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月25日提出

会 社 名 伊 藤 ハ ム 美 養 食 品 株 式 会 社

英 訳 名 Ito Ham Provisions CO., Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 伊 藤 傳 三



本店の所在の場所 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番

(本社事務所)

西宮市高畑町4番27号

電話番号 西宮(66)1231番

連絡者 取締役管理本部長 亀 井 尚 一

もよりの連絡場所 千葉県柏市根戸1番3

電話番号 柏(32)3111番

連絡者 経理担当 門 田 正

連結財務諸表について

- 1 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- 2 昭和53年3月1日から昭和54年2月28日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊藤 傳 三 殿

昭和54年6月22日

監査法人 朝日会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

小田 喜一郎

関与社員

公認会計士

田村 和之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム栄養食品株式会社の昭和53年3月1日から昭和54年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、伊藤ハム栄養食品株式会社及び連結子会社の昭和54年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社大阪支社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 3 8 期 (昭 和 5 4 年 2 月 2 8 日 現 在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金※1		1 8 8 6 5, 4 3 5	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		1 2, 6 9 2, 7 8 4	
3 関 連 会 社 売 掛 金		1 2 5, 6 1 1	
4 有 価 証 券※1		1 1, 5 8 0, 9 4 8	
5 た な 卸 資 産		2 0, 5 0 2, 7 8 5	
6 関 連 会 社 貸 付 金		1 0 0, 0 0 0	
7 そ の 他 の 流 動 資 産		9 4 4, 2 4 4	
8 貸 倒 引 当 金		△ 1 6 4, 1 1 5	
流 動 資 産 合 計		6 4, 6 4 7, 6 9 2	6 8. 5
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 建 物 及 び 構 築 物※1 2		1 5, 2 7 4, 1 7 4	
減 価 償 却 引 当 金		△ 5, 2 0 5, 4 3 3	1 0, 0 6 8, 7 4 1
2 機 械 及 び 装 置※1		1 3, 9 1 4, 0 0 4	
減 価 償 却 引 当 金		△ 7, 9 0 8, 7 1 9	6, 0 0 5, 2 8 5
3 車 輛 運 搬 具		3, 1 6 7, 0 0 7	
減 価 償 却 引 当 金		△ 1, 9 9 3, 9 8 3	1, 1 7 3, 0 2 4
4 工 具 器 具 備 品		2, 1 6 2, 1 0 6	
減 価 償 却 引 当 金		△ 1, 4 1 9, 2 3 1	7 4 2, 8 7 5
5 土 地※1 2			4, 9 5 7, 8 4 4
6 建 設 仮 勘 定			6 5 3, 6 1 7
有 形 固 定 資 産 合 計			2 3, 6 0 1, 3 8 6
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 電 話 加 入 権 そ の 他			2 8 8, 9 6 8
無 形 固 定 資 産 合 計			2 8 8, 9 6 8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1 投 資 有 価 証 券※1			3 8 8 1, 6 3 4
2 関 連 会 社 株 式			4 9 9, 2 0 8
3 長 期 貸 付 金			2 5 8, 3 4 8
4 長 期 前 払 費 用			1 4 9, 3 8 3
5 そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産			9 8 9, 8 0 4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5, 7 7 8, 3 7 7
固 定 資 産 合 計			2 9, 6 6 8, 7 3 1
資 産 合 計			9 4, 3 1 6, 4 2 3
			1 0 0. 0

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 8 期 (昭 和 5 4 年 2 月 2 8 日 現 在)	
		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1 6, 3 3 1, 9 8 3	
2.	関 連 会 社 買 掛 金	1 1, 0 7 3	
3.	短 期 借 入 金	1 7, 8 2 0, 2 3 9	
4.	一 年 内 返 済 社 債 及 び 長 期 借 入 金	1, 5 1 3, 9 0 1	
5.	未 払 金	1, 3 2 6, 8 0 4	
6.	賞 与 引 当 金	5 5 5, 5 4 3	
7.	事 業 税 引 当 金	7 7 3, 3 9 7	
8.	法 人 税 等 引 当 金	2 7 2 4, 1 3 9	
9.	そ の 他 の 流 動 負 債	1, 5 7 2, 3 5 6	
流 動 負 債 合 計		4 2, 6 2 9, 4 3 5	45.2
II 固 定 負 債			
1	社 債	1, 7 6 0, 0 0 0	
2.	長 期 借 入 金	2, 8 7 8, 7 0 6	
3.	退 職 給 与 引 当 金	1, 4 1 8, 6 8 0	
固 定 負 債 合 計		6, 0 5 7, 3 8 6	6.4
III 特 定 引 当 金			
1	価 格 変 動 準 備 金	5 3 0, 8 0 0	
2.	特 別 償 却 準 備 金	6 3 1, 4 0 7	
3.	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2 3 9, 0 0 0	
特 定 引 当 金 合 計		1, 4 0 1, 2 0 7	1.5
負 債 合 計		5 0, 0 8 8, 0 2 8	53.1
(資 本 の 部)			
I	資 本 金	8, 1 9 0, 0 0 0	8.7
II	資 本 準 備 金	1 5, 9 7 0, 2 5 3	16.9
III	利 益 準 備 金	8 3 4, 3 6 2	0.9
IV	そ の 他 の 剰 余 金	1 9, 2 3 3, 7 8 0	20.4
資 本 合 計		4 4, 2 2 8, 3 9 5	46.9
負 債 及 び 資 本 合 計		9 4, 3 1 6, 4 2 3	100.0

脚 注

※1 担保提供資産

現金及び預金	395,000千円
有価証券	123,089
建物及び構築物	5,042,564
機械及び装置	448,438
土地	638,571
投資有価証券	1,381,543
合 計	8,029,205

※2. 有形固定資産から直接減額されている圧縮記帳額は、建物184,847千円、土地51,628千円であります。

※3. 偶発債務

関連会社である㈱江戸清の銀行借入135,000千円に対し債務保証を行っております。

2 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 3 8 期 (自 昭和 5 3 年 3 月 1 日 昭和 5 4 年 2 月 2 8 日)	
		金 額	構 成 比
I 売 上 高		2 0 7, 2 0 5, 4 0 2	100.0 %
II 売 上 原 価		1 7 3, 3 9 2, 2 7 5	83.7
売 上 総 利 益		3 3, 8 1 3, 1 2 7	16.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		2 3, 8 7 3, 7 0 0	11.5
営 業 利 益		9 9 3 9, 4 2 7	4.8
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息		6 3 4, 9 2 0	
2. 受 取 配 当 金		2 5 0, 1 1 8	
3. 有 価 証 券 売 却 益		2 5 9, 7 7 9	
4. 為 替 差 益		2 7 1, 6 1 5	
5. そ の 他		4 9 6, 8 6 4	0.9
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息		1, 4 1 7, 0 8 1	
2. そ の 他		2 9 9, 6 9 7	0.8
経 常 利 益		1 0, 1 3 5, 9 4 5	4.9
VI 特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益		1 4 9, 1 4 0	
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入		1 9, 2 1 3	
3. そ の 他		8 4 0	0.1
VII 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損		2 9, 6 3 8	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損		1 1 0, 0 0 0	
3. 固 定 資 産 除 却 損		3 8, 2 1 0	
4. 為 替 換 算 差 損		6 2, 4 3 1	0.2
税金等調整前当期純利益		1 0, 0 6 4, 8 5 9	4.8
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額			
1 特別償却準備金戻入額		1 3 1, 8 9 3	
2. 価格変動準備金戻入額		6 7, 9 0 0	0.1
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額			
1 特別償却準備金繰入額		2 0, 0 0 0	
2. 海外投資等損失準備金繰入額		1 0, 0 0 0	0.0
税金等調整前当期利益		1 0, 2 3 4, 6 5 2	4.9
法人税及び住民税額		4, 8 5 2, 3 4 1	2.3
当 期 利 益		5, 3 8 2, 3 1 1	2.6

脚 注

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

給 料 及 び 手 当	5,915,149千円
退職給与引当金繰入	1,491,940
賞与引当金繰入	3,190,300
広 告 宣 伝 費	2,397,315
販 売 手 数 料	2,346,472
事業税引当金繰入	1,284,810
減 価 償 却 費	1,183,051
そ の 他 の 経 費	10,278,679
合 計	23,873,700千円

なお合計額23,873,700千円のうち、販売費は約79%であり一般管理費は約21%であります。

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (自 昭和 5 3 年 3 月 1 日 至 昭和 5 4 年 2 月 2 8 日)	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		1 5, 6 8 6, 9 6 1
II その他の剰余金減少高		
1 利 益 準 備 金 繰 入 額	1 6 5, 7 7 0	
2 配 当 金	1, 6 3 8, 0 0 0	
3 役 員 賞 与	3 1, 7 2 2	1, 8 3 5, 4 9 2
III 当 期 利 益		5, 3 8 2, 3 1 1
IV その他の剰余金期末残高		1 9, 2 3 3, 7 8 0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱北陸伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.ほか5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社 BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A.ほか5社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱北陸伊藤ハム、㈱中国伊藤ハム、㈱九州伊藤ハムは決算日が3月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準

国内会社…………… 原価基準

在外会社…………… 低価基準

(2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準…………… 原価基準

(3) 有形固定資産の減価償却方法

国内会社…………… 定率法

在外会社…………… 定率法及び定額法

(4) 貸倒引当金の計上基準

売掛金等の債権に対する回収危険に対処して、税法限度相当額を計上しております。又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしている。なお連結会社間債権に対する引当金は消去している。

(5) 外貨建債権及び債務の換算方法

短期の外貨建債権及び債務…………… 決算日の為替相場により換算

長期の外貨建債権及び債務…………… 取得時又は発生時の為替相場により換算

(6) 負債性引当金の計上基準

- (イ) 賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は従業員賞与の支払に備え、税法限度相当額（歴年基準）を計上しております。
- (ロ) 事業税引当金 事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。
- (ハ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の50%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。なお投資消去差額は生じておりません。

6. 少数株主が存在する連結子会社はありませんので、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っておりません。